



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 東・名
 コード番号 3422 URL <https://www.marujun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 山崎 英次 (TEL) 0584-48-2832
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,663	1.9	2,931	△34.3	2,679	△36.9	1,996	△20.5
2021年3月期	44,821	△7.7	4,464	2.8	4,247	11.6	2,511	3.4

(注) 包括利益 2022年3月期 4,336百万円(34.3%) 2021年3月期 3,229百万円(35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	170.10	—	12.2	5.9	6.4
2021年3月期	212.96	—	18.9	9.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,736	21,080	39.0	1,551.73
2021年3月期	44,729	17,621	32.6	1,243.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,210百万円 2021年3月期 14,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,979	△3,934	△2,922	6,091
2021年3月期	8,742	△2,516	△6,756	9,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	118	4.7	0.9
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	142	7.1	0.9
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		9.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	12.5	820	△42.3	700	△46.9	340	△54.4	28.97
通 期	53,000	16.1	3,200	9.1	3,000	12.0	1,900	△4.8	161.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,857,200株	2021年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	121,389株	2021年3月期	121,389株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,735,811株	2021年3月期	11,792,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,307	△9.7	848	△40.6	1,360	△31.9	1,358	△20.8
2021年3月期	15,845	△6.5	1,428	2.2	1,997	5.1	1,714	12.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	115.75		—					
2021年3月期	145.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	19,195		8,572		44.7	730.43		
2021年3月期	19,191		7,365		38.4	627.65		

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,572百万円 2021年3月期 7,365百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う活動制限の緩和を背景に景気は回復傾向にあるものの、急激な需要の拡大や資源価格の高騰を背景としたインフレ、物流混乱に伴う輸送コストの高騰、ロシアのウクライナ侵攻など様々な懸念材料を抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。米国では、長期化するインフレが企業活動の足かせとなった一方、コロナ禍で積みあがった貯蓄の取り崩しにより個人消費等の内需が堅調さを維持したことで、景気回復は持続いたしました。欧州では、ワクチン接種の進展に伴い多くの国が活動制限の緩和に踏み切ったことで、経済活動の正常化が進み、景気は新型コロナウイルス流行前の水準まで回復しております。中国では、景気は回復基調が続いているものの、一部の地域で春節と五輪を見据えた「ゼロコロナ」政策が実施され、活動制限が強化されたことにより、景気回復は鈍化いたしました。日本では、景気は持ち直しの傾向にあるものの、感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の発令や自粛ムードの高まりを受け、景気回復は鈍化いたしました。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、新規感染者数の減少に伴う活動制限の緩和や先進国経済の正常化に伴い、市場環境は持ち直しの傾向にあるものの、変異株による感染再拡大及び原材料価格の高騰等不安定要素も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。中国では、新エネルギー車市場は好調を維持したものの、半導体供給不足及び原材料価格高騰等の影響は大きく、市場は依然として不安定な状況が続いております。日本では、10月に緊急事態宣言が解除されたことで、生産は回復基調が続いていたものの、2022年以降に変異株による感染が再拡大したことにより、各自動車メーカーで工場の稼働停止が相次ぎ、生産台数は前年比で減少となるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の4年目として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は45,663百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は2,931百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益は2,679百万円（前年同期比36.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,996百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当社グループでは、競争力基盤の確立としてボディ部品事業（車体骨格部品事業）を「主力事業」、電動化部品事業及び金型事業を「戦略事業（次の10年に飛躍するための成長ドライバー）」に位置づけ、効率経営と競争力強化を目指し、売上高営業利益率をKPI（重要業績評価指標）としております。売上高営業利益率については、中長期5か年計画最終年度となります2023年3月期において9.0%以上を目標数値としておりますが、当連結会計年度では半導体供給不足等による減産影響及び原材料価格高騰等の影響により6.4%となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、タイ（タイ・マルジュン社）、広州（広州丸順汽车配件有限公司）及び武漢（武漢丸順汽车配件有限公司）の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

(丸順)

丸順においては、半導体供給不足に伴う主要客先の減産影響及び金型設備等の販売が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。なお、生産効率改善による労務費及び物流効率改善による経費等の継続的な原価低減活動を推進したものの、原材料価格の高騰及び売上高減少の影響が大きく、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は14,307百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は1,357百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

丸順においては、資本業務提携先である東プレ株式会社とのシナジーの最大化を図る等、中長期5か年計画を強力に推進しております。また、次期中長期計画に向けては、受注強化のための新たな生産拠点の整備を進める等、更なる経営基盤の強化を目指し、グループ全体の成長を牽引しております。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の国内向け及び輸出向け自動車部品並びに汎用エンジン部品等を中心とした生産の回復により売上高は増加いたしました。なお、生産部品の内製化推進による購入費等の原価低減活動の推進に加え、構造改革に伴う固定費削減等の利益体質改善の推進により、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は5,933百万円（前年同期比5.1%増）、経常損失は40百万円（前年同期は308百万円の経常損失）となりました。

タイにおいては、タイ国内及び輸出先である周辺国における市場が成熟化する中、自動車安全装備部品の市場拡大に対応した受注強化を展開しております。また、安定的な利益体質構築に向けた構造改革の取り組みを推進し、その効果が表れてきております。

(広州)

広州においては、新型コロナウイルス影響は回復傾向にあるものの、半導体供給不足に伴う主要客先の減産影響等により売上高は現地通貨ベースでは前年同期と同水準となりましたが、円安による為替変動により邦貨ベースでは増加いたしました。なお、生産効率改善による要員適正化に伴う労務費等の原価低減活動を推進したものの、原材料価格の高騰及び主要客先の生産変動に伴う労務費負担の増加等の影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は17,334百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は709百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

広州においては、中国拠点のマザー機能を有し、今後成長性の高い電動化部品等の新規受注拡大に取り組むとともに、事業提携戦略を推進し、中核拠点として更なる収益拡大に努めております。

(武漢)

武漢においては、新型コロナウイルス影響は回復傾向にあるものの、半導体供給不足に伴う主要客先の減産影響等により売上高は現地通貨ベースでは前年同期と同水準となりましたが、円安による為替変動により邦貨ベースでは増加いたしました。なお、調達業務改善による購入費及び物流効率改善による経費等の継続的な原価低減活動を推進したものの、原材料価格の高騰及び主要客先の生産変動に伴う労務費負担の増加等の影響に加え、前年同期は量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収があったこと等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は11,673百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は1,036百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

武漢においては、生産効率化や原価低減活動による量産機能の強化に加え、異素材加工の技術確立に積極的に取り組む等、更なる事業基盤の強化に努めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、46,736百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,007百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,917百万円減少、売掛金が1,031百万円増加、仕掛品が865百万円増加、原材料及び貯蔵品が376百万円増加、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、繰延税金資産等の固定資産が2,482百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は25,655百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,451百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が622百万円増加、短期借入金が671百万円減少、未払法人税等が191百万円減少、長期借入金が1,013百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は21,080百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,459百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,853百万円増加、為替換算調整勘定が1,710百万円増加したこと等が要因であります。

当社グループでは、主力事業及び戦略事業の強化に加え、有利子負債の圧縮及び積極的な資本政策などによる財務体質の向上及び経営基盤の安定化を目指し、自己資本比率を当社グループKPIとしております。自己資本比率については、中長期5か年計画最終年度となります2023年3月期において40.0%以上を目標数値としており、当連結会計年度末では自己資本比率39.0%となり、目標値達成に向けて順調に推進しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,260百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,979百万円の収入（前年同期は8,742百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,646百万円（前年同期は3,846百万円）、減価償却費3,597百万円（前年同期は3,713百万円）、たな卸資産の増加1,816百万円（前年同期は104百万円の増加）、法人税等の支払額918百万円（前年同期は941百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,934百万円の支出（前年同期は2,516百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出686百万円（前年同期は一百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出3,409百万円（前年同期は2,635百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,922百万円の支出（前年同期は6,756百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金1,015百万円の減少（前年同期は4,333百万円の減少）、長期借入金1,010百万円の減少（前年同期は3,379百万円の減少）、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出661百万円（前年同期は47百万円の支出）等によるものであります。

当社グループでは、中長期5か年計画においてフリー・キャッシュフローを重視しており、「主力事業」及び「戦略事業」を中心とした事業戦略に基づき利益創出に取り組んでおります。また、投資については構造改革後の次なる成長に向けた戦略投資を実施しており、投資回収等を重視した最適投資を推進しております。獲得したフリー・キャッシュについては、財務体質強化に向けた有利子負債圧縮、将来の成長に向けての研究開発活動の原資及び株主への還元等に充当しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、電動化に伴う自動車部品の更なるテクノロジーの進化に加え、自動車部品サプライヤー間の提携及び異業種による自動車産業の参入等、更なるグローバル競争の激化が予想されます。2022年度は中長期5か年計画最終年度の仕上げとして、事業戦略の確実な推進とともに持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染再拡大の影響や世界的な半導体供給不足に伴う自動車メーカーの生産減少に加え原材料価格の高騰等が、当社グループの生産活動及び収益基盤に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の下、最新の主要取引先の生産情報等現在入手可能な情報に基づき、当社グループの生産拠点がある日本、タイ及び中国においては、一定期間において主要客先における減産に伴い、当社の一部の生産拠点において生産が減少し、年度末に向けて緩やかに生産は回復する、と想定しております。

以上の想定に基づき、次期の業績予想につきましては、売上高53,000百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益3,200百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益3,000百万円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円（前年同期比4.8%減）を見込んでおります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益について、2022年3月期は北米拠点閉鎖に伴う繰延税金資産を計上したこと等により法人税等が減少しており、次期は減益を見込んでおります。

為替レートにつきましては、1USドル120.00円、1タイバツ3.20円、1人民元18.00円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期における年間配当金は、1株につき12円（中間配当は6円、期末配当は6円）とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、中間配当は1株につき8円、期末配当は8円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定化を目指し、売上高営業利益率及び自己資本比率を主要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「技術で夢を -Make our dreams by Technology-」を2018年から2022年までの丸順グループ中長期ビジョンとして掲げ、自動車の軽量化・電動化の領域で、お客様に圧倒的な技術力で貢献し、競争力基盤・財務体質の向上を目指しております。

また、更なる企業価値の向上と持続的な成長に向け、以下の10の中長期基本戦略に取り組んでおります。2022年度からは、新たに「東証企業に相応しい企業文化の醸成」としてE（環境）S（社会）G（ガバナンス）の各分野における取り組みを強化しております。

1. 東プレ提携シナジー最大化による財務体質強化
2. グローバルでの金型事業の強化・拡大
3. スーパーハイテン技術の競争力強化
4. 電動化関係部品の受注拡大
5. 全ての業務の管理手法（見える化）再構築とシステム化
6. 人材の「人財化」
7. ICTを活用したモノづくりの進化と業務改革の推進（DX）
8. 業務改革による間接コスト削減（DX）
9. 次世代幹部育成（若手の登用・抜擢）
10. 東証企業に相応しい企業文化の醸成

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,352	6,434
受取手形及び売掛金	10,215	-
受取手形	-	1,137
売掛金	-	10,020
商品及び製品	337	469
仕掛品	2,044	2,910
原材料及び貯蔵品	796	1,173
その他	700	829
貸倒引当金	-	△2
流動資産合計	23,447	22,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,405	12,019
減価償却累計額	△6,776	△7,501
建物及び構築物(純額)	4,628	4,518
機械装置及び運搬具	26,609	28,847
減価償却累計額	△19,518	△21,353
機械装置及び運搬具(純額)	7,091	7,494
工具、器具及び備品	54,517	58,415
減価償却累計額	△49,582	△52,976
工具、器具及び備品(純額)	4,935	5,438
土地	619	618
リース資産	237	43
減価償却累計額	△202	△28
リース資産(純額)	34	15
建設仮勘定	2,541	3,565
有形固定資産合計	19,850	21,650
無形固定資産		
投資その他の資産	261	465
投資有価証券	286	286
退職給付に係る資産	249	275
繰延税金資産	264	553
その他	381	544
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,170	1,649
固定資産合計	21,282	23,765
資産合計	44,729	46,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,342	6,965
短期借入金	6,970	6,298
1年内返済予定の長期借入金	1,011	1,010
リース債務	19	7
未払金	1,752	1,907
未払法人税等	371	179
賞与引当金	186	182
役員賞与引当金	11	11
その他	2,046	1,734
流動負債合計	18,713	18,299
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	5,451	4,438
リース債務	14	6
退職給付に係る負債	1,181	1,150
役員株式給付引当金	8	18
資産除去債務	235	239
その他	2	1
固定負債合計	8,394	7,356
負債合計	27,107	25,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	1,952	2,003
利益剰余金	9,349	11,202
自己株式	△75	△75
株主資本合計	13,177	15,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	38
為替換算調整勘定	1,303	3,013
退職給付に係る調整累計額	60	76
その他の包括利益累計額合計	1,411	3,128
非支配株主持分	3,033	2,870
純資産合計	17,621	21,080
負債純資産合計	44,729	46,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	44,821	45,663
売上原価	37,334	39,729
売上総利益	7,486	5,934
販売費及び一般管理費	3,021	3,002
営業利益	4,464	2,931
営業外収益		
受取利息	85	79
受取配当金	5	6
為替差益	98	69
助成金収入	111	94
その他	13	24
営業外収益合計	314	275
営業外費用		
支払利息	362	237
固定資産除却損	62	70
割増退職金	-	190
その他	106	29
営業外費用合計	531	527
経常利益	4,247	2,679
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	8	1
特別損失		
減損損失	57	34
新型コロナウイルス感染症による損失	331	-
投資有価証券評価損	16	-
その他	3	-
特別損失合計	409	34
税金等調整前当期純利益	3,846	2,646
法人税、住民税及び事業税	997	704
法人税等調整額	△43	△287
法人税等合計	954	416
当期純利益	2,891	2,229
非支配株主に帰属する当期純利益	380	232
親会社株主に帰属する当期純利益	2,511	1,996

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,891	2,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△9
為替換算調整勘定	155	2,101
退職給付に係る調整額	147	15
その他の包括利益合計	337	2,107
包括利益	3,229	4,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,813	3,713
非支配株主に係る包括利益	415	623

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	1,967	6,932	△0	10,850
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			2,511		2,511
自己株式の取得				△74	△74
連結子会社株式の取得による持分の増減		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15	2,416	△74	2,326
当期末残高	1,950	1,952	9,349	△75	13,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13	1,182	△87	1,108	2,784	14,744
当期変動額						
剰余金の配当						△94
親会社株主に帰属する当期純利益						2,511
自己株式の取得						△74
連結子会社株式の取得による持分の増減						△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	120	147	302	248	551
当期変動額合計	34	120	147	302	248	2,877
当期末残高	48	1,303	60	1,411	3,033	17,621

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	1,952	9,349	△75	13,177
当期変動額					
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,996		1,996
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	51	1,853	-	1,905
当期末残高	1,950	2,003	11,202	△75	15,082

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	1,303	60	1,411	3,033	17,621
当期変動額						
剰余金の配当						△142
親会社株主に帰属する当期純利益						1,996
自己株式の取得						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	1,710	15	1,716	△162	1,553
当期変動額合計	△9	1,710	15	1,716	△162	3,459
当期末残高	38	3,013	76	3,128	2,870	21,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,846	2,646
減価償却費	3,713	3,597
減損損失	57	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△116	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△29
受取利息及び受取配当金	△90	△86
支払利息	362	237
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,475	△188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△1,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	587	120
その他	143	△435
小計	9,911	4,049
利息及び配当金の受取額	90	86
利息の支払額	△362	△237
法人税等の支払額	△941	△918
法人税等の還付額	43	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,742	2,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	89	-
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△2,635	△3,409
有形固定資産の売却による収入	11	8
無形固定資産の取得による支出	△81	△175
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	15	-
定期預金の払戻による収入	-	343
その他	△0	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	△3,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,685	15,051
短期借入金の返済による支出	△28,018	△16,066
長期借入れによる収入	6,912	-
長期借入金の返済による支出	△10,291	△1,010
社債の発行による収入	1,500	-
自己株式の取得による支出	△74	-
配当金の支払額	△94	△141
非支配株主への配当金の支払額	△134	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	△661
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△145	△19
その他	△46	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,756	△2,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△507	△3,260
現金及び現金同等物の期首残高	9,859	9,352
現金及び現金同等物の期末残高	9,352	6,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司、インディアナ・マルジュン社

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外もの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

b. 原材料

主として総平均法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物…5年～39年
機械装置及び運搬具…4年～15年
工具、器具及び備品…2年～8年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社において、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金
当社において、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、プレス成型部品及びその他金型等の製造販売を行っております。顧客との契約にプレス成型部品の製造とそのために必要なその他金型等の制作が含まれ、これを単一の契約とみなす事が適切な場合は、プレス成型部品の供給を履行義務として識別し、取引価格はプレス成型部品の対価にその他金型等の対価を含めて算定しております。また、プレス成型部品の製造またはその他金型等の制作がそれぞれ個別の契約として識別される場合は、プレス成型部品またはその他金型等の供給のそれぞれを個別の履行義務として識別しております。原則としてプレス成型部品及びその他金型等は製品を納入し顧客が検収した時点で資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。なお、プレス成型部品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移動されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2020年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を抛出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当連結会計年度74百万円、121,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引先金融機関6社と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座借越極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運搬費	841百万円	802百万円
役員報酬	75	87
給料及び賞与	677	670
賞与引当金繰入額	39	30
役員賞与引当金繰入額	9	9
退職給付費用	46	24
役員株式給付費引当金繰入額	8	12
法定福利費	109	139
福利厚生費	111	110
旅費及び交通費	19	22
減価償却費	123	148
研究開発費	114	91
地代家賃	35	38

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	114百万円	91百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	62百万円	24百万円

※5 減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具、器具及び備品	57

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具、器具及び備品	34

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

※6 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54百万円	△14百万円
組替調整額	△5	—
税効果調整前	48	△14
税効果額	△14	5
その他有価証券評価差額金	34	△9
為替換算調整勘定		
当期発生額	155	2,101
退職給付に係る調整額		
当期発生額	108	43
組替調整額	39	△26
税効果調整前	147	17
税効果額	—	△1
退職給付に係る調整額	147	15
その他の包括利益合計	337	2,107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,857,200	—	—	11,857,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289	121,100	—	121,389

(注) 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式121,100株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加は、役員向け株式交付信託による取得121,100株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	47	4.00	2020年9月30日	2020年11月25日

(注)2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	6.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注)1 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,857,200	—	—	11,857,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,389	—	—	121,389

(注) 当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式121,100株が含まれております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	71	6.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	71	6.00	2021年9月30日	2021年11月24日

(注) 1 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	6.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」及び「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
外部顧客への売上高	14,963	5,596	14,210	10,051	44,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	882	51	1,597	813	3,344
計	15,845	5,647	15,808	10,865	48,166
セグメント利益又は損失(△)	1,997	△308	1,347	1,799	4,835
セグメント資産	19,307	7,397	14,401	9,590	50,697
セグメント負債	11,908	6,848	5,493	3,617	27,868
その他の項目					
減価償却費	793	773	1,668	407	3,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	918	502	1,202	403	3,027
支払利息	59	111	171	31	375

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品	11,849	5,314	15,539	10,756	43,459
金型等	1,475	573	132	—	2,181
その他	22	—	—	—	22
顧客との契約から生じる収益	13,347	5,887	15,671	10,756	45,663
外部顧客への売上高	13,347	5,887	15,671	10,756	45,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	45	1,663	917	3,585
計	14,307	5,933	17,334	11,673	49,249
セグメント利益又は損失(△)	1,357	△40	709	1,036	3,062
セグメント資産	19,330	6,990	16,973	10,214	53,509
セグメント負債	10,687	6,483	6,603	2,834	26,609
その他の項目					
減価償却費	818	722	1,529	513	3,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	816	444	1,155	1,291	3,707
支払利息	29	96	83	27	237

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,166	49,249
セグメント間取引消去	△3,344	△3,585
連結財務諸表の売上高	44,821	45,663

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,835	3,062
子会社配当金	△538	△391
セグメント間取引消去	△46	14
その他の調整額	△3	△6
連結財務諸表の経常利益	4,247	2,679

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,697	53,509
投資資本の相殺消去	△5,060	△5,722
セグメント間取引消去	△885	△1,038
その他の調整額	△21	△10
連結財務諸表の資産合計	44,729	46,736

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,868	26,609
セグメント間取引消去	△735	△842
その他の調整額	△25	△110
連結財務諸表の負債合計	27,107	25,655

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,643	3,584	△10	△9	3,632	3,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,027	3,707	362	178	3,389	3,886
支払利息	375	237	△12	—	362	237

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
14,964	5,508	24,262	8	77	44,821

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
5,498	3,651	10,700	19,850

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
広汽本田汽車有限公司	9,069	広州
東風本田汽車有限公司	8,713	広州、武漢
本田技研工業株式会社	5,860	丸順
東プレ株式会社	5,751	丸順

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
13,365	5,827	26,409	4	56	45,663

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
5,274	3,350	13,024	21,650

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
広汽本田汽車有限公司	9,750	広州
東風本田汽車有限公司	9,553	広州、武漢
本田技研工業株式会社	5,558	丸順
東プレ株式会社	3,838	丸順

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	—	—	57	57

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	—	—	34	34

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,243円09銭	1,551円73銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	17,621	21,080
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,588	18,210
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	3,033	2,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,735	11,735

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	212円96銭	170円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,511	1,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,511	1,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,792	11,735

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当社は、前連結会計年度より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度121,100株、当連結会計年度121,100株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度64,145株、当連結会計年度121,100株)。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、岡山県浅口市に新たに工場を建設することを決議いたしました。

1. 新工場建設の理由

当社は現中長期5か年経営計画(2019年3月期～2023年3月期)において、主力事業と位置づけているボディ部品事業について資本業務提携先である東プレ株式会社とのコラボレーションにより受注拡大及び競争力の強化を図っております。

2019年から三菱自動車工業株式会社水島製作所において生産されている日産自動車及び三菱自動車の軽自動車の部品を当社にて生産開始したのを皮切りに2021年4月には岡山駐在事務所を開設し、岡山地区の事業強化を図ってまいりました。2022年3月には3車種目が生産開始されております。

このような中、2023年度から始まる次期中長期における成長に向けてボディ部品事業及び精密・電動化部品事業の更なる強化・拡大を図るため、新工場を建設することといたしました。

2. 新工場の概要

所在地	岡山県浅口市
敷地面積	約23,000㎡
延床面積	約8,000㎡
主要設備	大型トランスファープレス機 大型順送プレス機
設備用途	自動車骨格部品及び電動化部品の製造
着工予定	2023年1月
竣工予定	2024年3月
生産開始予定	2024年5月
投資総額	約40億円

3. 今後の業績に与える影響

当新工場建設による影響は、「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に反映しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998	1,688
受取手形	26	7
電子記録債権	890	736
売掛金	2,029	2,338
製品	57	76
仕掛品	1,055	1,059
原材料及び貯蔵品	252	386
前払費用	39	43
未収入金	403	510
その他	34	30
流動資産合計	7,787	6,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,649	1,568
構築物	80	98
機械及び装置	2,622	2,720
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	414	472
土地	253	253
リース資産	26	9
建設仮勘定	454	152
有形固定資産合計	5,502	5,276
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	103	303
その他	2	2
無形固定資産合計	192	392
投資その他の資産		
投資有価証券	262	262
関係会社株式	664	664
出資金	0	0
関係会社出資金	4,503	5,167
長期前払費用	6	31
会員権	27	27
前払年金費用	131	147
繰延税金資産	100	332
その他	22	23
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	5,709	6,648
固定資産合計	11,404	12,317
資産合計	19,191	19,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70	143
買掛金	2,030	2,240
1年内返済予定の長期借入金	814	814
リース債務	17	5
未払金	707	581
未払費用	73	41
未払法人税等	105	52
未払消費税等	212	-
前受金	468	-
契約負債	-	229
預り金	22	16
賞与引当金	183	183
役員賞与引当金	11	11
その他	55	42
流動負債合計	4,772	4,364
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	4,478	3,664
リース債務	9	3
退職給付引当金	818	830
役員株式給付引当金	8	18
資産除去債務	235	239
その他	2	1
固定負債合計	7,053	6,259
負債合計	11,826	10,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金		
資本準備金	1,774	1,774
資本剰余金合計	1,774	1,774
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	811	2,028
利益剰余金合計	3,667	4,883
自己株式	△75	△75
株主資本合計	7,317	8,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	38
評価・換算差額等合計	48	38
純資産合計	7,365	8,572
負債純資産合計	19,191	19,195

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,845	14,307
売上原価	12,946	12,017
売上総利益	2,898	2,289
販売費及び一般管理費	1,470	1,440
営業利益	1,428	848
営業外収益		
受取利息及び配当金	556	398
為替差益	60	84
受取債務保証料	33	34
その他	61	38
営業外収益合計	712	556
営業外費用		
支払利息	59	29
社債発行費	46	-
固定資産除却損	3	2
支払手数料	-	12
その他	33	0
営業外費用合計	143	44
経常利益	1,997	1,360
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3	-
特別損失合計	3	-
税引前当期純利益	1,999	1,360
法人税、住民税及び事業税	281	228
法人税等調整額	3	△226
法人税等合計	284	1
当期純利益	1,714	1,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	△807	2,047
当期変動額							
剰余金の配当						△94	△94
当期純利益						1,714	1,714
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,619	1,619
当期末残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	811	3,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	5,772	13	13	5,786
当期変動額					
剰余金の配当		△94			△94
当期純利益		1,714			1,714
自己株式の取得	△74	△74			△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34	34	34
当期変動額合計	△74	1,545	34	34	1,579
当期末残高	△75	7,317	48	48	7,365

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	811	3,667
当期変動額							
剰余金の配当						△142	△142
当期純利益						1,358	1,358
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,216	1,216
当期末残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	2,028	4,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△75	7,317	48	48	7,365
当期変動額					
剰余金の配当		△142			△142
当期純利益		1,358			1,358
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9	△9	△9
当期変動額合計	-	1,216	△9	△9	1,206
当期末残高	△75	8,533	38	38	8,572